

令和 6 年度

統一的な基準による
財務書類



新潟県村上市

一般会計等

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:村上市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,771,113	固定負債	34,842,146
有形固定資産	105,253,524	地方債	29,317,322
事業用資産	50,520,366	長期未払金	-
土地	22,636,923	退職手当引当金	5,372,194
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	83,768,854	その他	152,630
建物減価償却累計額	-58,558,343	流動負債	4,019,260
工作物	3,732,599	1年内償還予定地方債	3,429,882
工作物減価償却累計額	-2,019,399	未払金	467
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	361,191
航空機	-	預り金	174,093
航空機減価償却累計額	-	その他	53,627
その他	-	負債合計	38,861,406
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	959,732	固定資産等形成分	119,287,615
インフラ資産	53,481,843	余剰分(不足分)	-35,198,314
土地	6,110,426		
建物	460,075		
建物減価償却累計額	-428,828		
工作物	184,391,543		
工作物減価償却累計額	-137,472,220		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	420,847		
物品	7,177,461		
物品減価償却累計額	-5,926,146		
無形固定資産	33,743		
ソフトウェア	33,743		
その他	-		
投資その他の資産	9,483,847		
投資及び出資金	6,741,655		
有価証券	6,800		
出資金	6,734,855		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	162,387		
長期貸付金	441,048		
基金	2,155,640		
減債基金	-		
その他	2,155,640		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,883		
流動資産	8,179,593		
現金預金	3,555,734		
未収金	119,283		
短期貸付金	-		
基金	4,516,501		
財政調整基金	2,807,357		
減債基金	1,709,145		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,926	純資産合計	84,089,300
資産合計	122,950,706	負債及び純資産合計	122,950,706

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:村上市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,409,208
業務費用	23,067,670
人件費	6,921,302
職員給与費	5,355,644
賞与等引当金繰入額	361,191
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,204,466
物件費等	15,202,909
物件費	8,647,823
維持補修費	2,304,787
減価償却費	4,250,298
その他	—
その他の業務費用	943,459
支払利息	102,596
徴収不能引当金繰入額	13,549
その他	827,314
移転費用	12,341,538
補助金等	4,242,075
社会保障給付	4,147,173
他会計への繰出金	3,868,909
その他	83,382
経常収益	2,190,859
使用料及び手数料	396,405
その他	1,794,453
純経常行政コスト	33,218,349
臨時損失	579,939
災害復旧事業費	504,618
資産除売却損	75,321
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	182,003
資産売却益	182,003
その他	—
純行政コスト	33,616,285

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 村上市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	84,203,588	118,917,463	-34,713,875	
純行政コスト(△)	-33,616,285		-33,616,285	
財源	33,434,477		33,434,477	
税金等	26,387,829		26,387,829	
国県等補助金	7,046,647		7,046,647	
本年度差額	-181,808		-181,808	
固定資産等の変動(内部変動)		302,631	-302,631	
有形固定資産等の増加		2,543,580	-2,543,580	
有形固定資産等の減少		-4,361,164	4,361,164	
貸付金・基金等の増加		2,903,966	-2,903,966	
貸付金・基金等の減少		-783,752	783,752	
資産評価差額	-22,605	-22,605		
無償所管換等	103,031	103,031		
その他	-12,906	-12,906	-	
本年度純資産変動額	-114,288	370,151	-484,439	
本年度末純資産残高	84,089,300	119,287,615	-35,198,314	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 村上市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,128,106
業務費用支出	18,786,568
人件費支出	6,904,047
物件費等支出	10,952,610
支払利息支出	102,596
その他の支出	827,314
移転費用支出	12,341,538
補助金等支出	4,242,075
社会保障給付支出	4,147,173
他会計への繰出支出	3,868,909
その他の支出	83,382
業務収入	35,100,089
税収等収入	26,360,099
国県等補助金収入	6,615,844
使用料及び手数料収入	392,269
その他の収入	1,731,877
臨時支出	504,618
災害復旧事業費支出	504,618
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,467,365
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,077,419
公共施設等整備費支出	2,286,811
基金積立金支出	1,506,820
投資及び出資金支出	1,250,999
貸付金支出	32,790
その他の支出	-
投資活動収入	1,354,210
国県等補助金収入	430,803
基金取崩収入	616,855
貸付金元金回収収入	112,034
資産売却収入	194,519
その他の収入	-
投資活動収支	-3,723,209
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,596,585
地方債償還支出	3,383,809
その他の支出	212,776
財務活動収入	3,630,700
地方債発行収入	3,630,700
その他の収入	-
財務活動収支	34,115
本年度資金収支額	-221,729
前年度末資金残高	3,603,370
本年度末資金残高	3,381,642
前年度末歳計外現金残高	160,620
本年度歳計外現金増減額	13,473
本年度末歳計外現金残高	174,093
本年度末現金預金残高	3,555,734

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 10年～30年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金および長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計、情報通信事業特別会計、葡萄スキー場特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです（単位：％）。

実質赤字 比率	連結実質赤字 比率	実質公債費比率				将来負担 比率
		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	3カ年 平均	
—	—	12.3	12.4	11.9	12.2	69.6

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費（一般会計）	186,246千円
繰越明許費（一般会計）	1,823,789千円
事故繰越し（一般会計）	97,210千円
計	2,107,245千円

（２）貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

区分	金額
標準財政規模	22,198,674千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,844,759千円
将来負担額	61,193,876千円
充当可能基金額	8,668,331千円
特定財源見込額	35,594千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	39,711,454千円

- ② 地方治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

206,256 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 736,717千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	44,001,452 千円	40,619,811 千円
繰越金に伴う差額	3,603,370 千円	—
内部取引相殺消去	313,083 千円	313,083 千円
資金収支計算書	40,084,999 千円	40,306,728 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,467,365千円
投資活動収入の国県等補助金収入	430,803千円（＋）
未収債権、債務等の増減	74,388千円（＋）2801
減価償却費	4,250,298千円（－）
賞与引当金充当額	343,937千円（＋）
賞与等引当金繰入額	361,191千円（－）
退職手当引当金充当額	20,055千円（＋）
徴収不能引当金繰入額	13,549千円（－）
資産売却益	182,003千円（＋）
資産除売却損	75,321千円（－）
純資産変動計算書の本年度差額	-181,808千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 14千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債は256,770千円です。

有形固定資産の明細

自治体名: 村上市
年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,413,988,204	1,781,816,485	97,696,695	111,098,107,994	60,577,742,294	1,820,132,070	50,520,365,700
土地	22,572,413,923	73,535,697	9,026,404	22,636,923,216	-	-	22,636,923,216
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	82,587,209,225	1,258,693,188	77,048,264	83,768,854,149	58,558,342,939	1,662,430,192	25,210,511,210
工作物	3,698,475,136	39,873,900	5,750,227	3,732,598,809	2,019,399,355	157,701,878	1,713,199,454
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	555,889,920	409,713,700	5,871,800	959,731,820	-	-	959,731,820
インフラ資産	191,070,991,071	452,290,684	140,390,785	191,382,890,970	137,901,048,096	2,016,760,790	53,481,842,874
土地	6,122,610,585	201,838	12,386,810	6,110,425,613	-	-	6,110,425,613
建物	460,074,641	-	-	460,074,641	428,827,857	5,160,209	31,246,784
工作物	184,083,780,870	323,011,002	15,248,400	184,391,543,472	137,472,220,239	2,011,600,581	46,919,323,233
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	404,524,975	129,077,844	112,755,575	420,847,244	-	-	420,847,244
物品	6,655,748,288	522,821,361	1,108,800	7,177,460,849	5,926,145,824	402,795,608	1,251,315,025
合計	307,140,727,563	2,756,928,530	239,196,280	309,658,459,813	204,404,936,214	4,239,688,468	105,253,523,599

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名 : 村上市
年度 : 令和6年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,262,804,152	20,526,535,748	6,401,172,951	4,037,619,160	5,568,442,741	1,367,406,424	11,356,384,524	50,520,365,700
土地	709,687,755	9,132,614,164	3,986,012,362	662,599,308	3,178,810,500	558,291,949	4,408,907,178	22,636,923,216
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	485,196,201	10,871,467,771	2,403,183,423	3,375,019,852	2,114,970,772	806,806,235	5,153,866,956	25,210,511,210
工作物	14,601,696	254,299,513	11,487,666	-	111,777,869	2,308,240	1,318,724,470	1,713,199,454
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,318,500	268,154,300	489,500	-	162,883,600	-	474,885,920	959,731,820
インフラ資産	32,242,921,173	10,156,734	60,166,874	30,758,536	19,106,810,831	103,105,733	1,928,204,593	53,482,124,474
土地	5,819,534,879	-	60,166,874	30,758,536	88,481,300	1	111,484,023	6,110,425,613
建物	22,544,752	-	-	-	4,634,960	-	4,067,072	31,246,784
工作物	26,041,216,298	10,156,734	-	-	19,011,878,471	103,105,732	1,753,247,598	46,919,604,833
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	359,625,244	-	-	-	1,816,100	-	59,405,900	420,847,244
物品	401,370,796	195,985,332	29,525,145	10,929,238	60,648,482	63,768,144	489,087,888	1,251,315,025
合計	33,907,096,121	20,732,677,814	6,490,864,970	4,079,306,934	24,735,902,054	1,534,280,301	13,773,677,005	105,253,805,199

投資及び出資金の明細

自治体名:村上市
年度:令和6年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟ふるさと村株券	1	1,800,000	1,800,000				1,800,000
粟島汽船株式会社株券	1	5,000,000	5,000,000				5,000,000
合計	2	6,800,000	6,800,000	-	-	-	6,800,000

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
簡易水道事業会計	567,716,000	3,104,830,148	2,275,063,713	829,766,435	828,457,225	68.53%	568,613,160	-	567,716,000
上水道事業会計	487,924,420	14,272,729,966	8,009,711,132	6,263,018,834	5,664,399,603	8.61%	539,488,744	-	487,924,420
下水道事業会計	5,457,768,257	63,925,616,131	56,445,194,113	7,480,422,018	6,815,304,698	80.08%	5,990,401,258	-	5,457,768,257
公益財団法人 イヨボヤの里開発公社	100,000,000	128,314,964	20,634,967	107,679,997	73,525,000	136.01%	146,453,583	-	100,000,000
公益財団法人 山北産業振興公社	28,000,000	126,347,496	21,512,943	104,834,553	29,700,000	94.28%	98,833,922	-	28,000,000
合計	6,641,408,677	81,557,838,705	66,772,116,868	14,785,721,837	13,411,386,526	-	7,343,790,667	-	6,641,408,677

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
いわふね森林組合出資金	4,839,000			-		0.00%	-	-	4,839,000	4,839,000
新潟県漁業信用基金協会出資金	5,000,000			-		0.00%	-	-	5,000,000	5,000,000
新潟県農業信用基金協会出資金	12,570,000			-		0.00%	-	-	12,570,000	12,570,000
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会出資金	1,440,000			-		0.00%	-	-	1,440,000	1,440,000
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	797,000			-		0.00%	-	-	797,000	797,000
公益社団法人新潟県農林公社出資金	1,000,000			-		0.00%	-	-	1,000,000	1,000,000
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,380,000			-		0.00%	-	-	1,380,000	1,380,000
村上市森林組合出資金	13,786,000			-		0.00%	-	-	13,786,000	13,786,000
地方公共団体金融機構出資金	9,200,000			-		0.00%	-	-	9,200,000	9,200,000
新潟県信用保証協会出捐金	30,174,000			-		0.00%	-	-	30,174,000	30,174,000
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000,000			-		0.00%	-	-	1,000,000	1,000,000
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	418,000			-		0.00%	-	-	418,000	418,000
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	8,140,000			-		0.00%	-	-	8,140,000	8,140,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	137,000			-		0.00%	-	-	137,000	137,000
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,000,000			-		0.00%	-	-	2,000,000	2,000,000
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	665,000			-		0.00%	-	-	665,000	665,000
公益財団法人新潟工学振興会出捐金	900,000			-		0.00%	-	-	900,000	900,000
合計	93,446,000	-	-	-	-	-	-	-	93,446,000	93,446,000

基金の明細

自治体名: 村上市
年度: 令和6年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額 (出納整理期間を含まない)
財政調整基金	2,807,356,869	-	-	-	2,807,356,869	2,707,357,000
減債基金	1,709,144,534	-	-	-	1,709,144,534	889,797,000
社会福祉基金	198,738,673	-	-	-	198,738,673	198,739,000
環境衛生基金	772,745,162	-	-	-	772,745,162	963,245,000
義務教育施設設備整備基金	558,494,669	-	-	-	558,494,669	558,495,000
ふるさと応援基金	501,752,033	-	-	-	501,752,033	352,652,000
森林環境整備基金	57,414,745	-	-	-	57,414,745	38,415,000
地方創生応援基金	3,154,943	-	-	-	3,154,943	6,895,000
土地開発基金(土地取得特別会計)※	63,339,684	-	394,965,765	-	458,305,449	458,305,000
合計	6,672,141,312	-	394,965,765	-	7,067,107,077	6,173,900,000

※土地開発基金の土地は土地取得特別会計の有形固定資産に計上している。

貸付金の明細

自治体名: 村上市

年度: 令和6年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)財産に関する 調書記載額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	402,045,700	-	-	-	402,046,000
医学生修学資金貸付金	27,000,000	-	-	-	27,000,000
農業施設分担金	4,213,928	-	-	-	4,214,000
舎等売払収入償還金	6,350,874	-	-	-	6,351,000
農機具等売払収入償還金	1,437,055	-	-	-	1,437,000
合計	441,047,557	-	-	-	441,048,000

長期延滞債権の明細

自治体名: 村上市

年度: 令和6年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害救護資金貸付金	87,500	
奨学金貸付金	1,320,000	
小計	1,407,500	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	30,229,369	3,229,782
市民税(法人)	1,993,070	212,945
固定資産税	79,185,060	8,460,333
軽自動車税	3,178,612	339,611
都市計画税	30,113	3,217
児童福祉費負担金	4,160,590	444,528
その他の未収金		
住宅使用料	4,370,701	466,977
清掃手数料	144,450	15,433
雑入	34,721,967	3,709,783
情報通信施設使用料(情報通信事業特別会計)	2,965,620	-
小計	160,979,552	16,882,609
合計	162,387,052	16,882,609

未収金の明細

自治体名: 村上市

年度: 令和6年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害救護資金貸付金	87,500	
奨学金貸付金	2,242,000	
小計	2,329,500	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	19,224,158	1,970,652
市民税(法人)	585,800	60,050
固定資産税	42,603,243	4,367,223
軽自動車税	1,872,800	191,979
児童福祉費負担金	4,266,390	437,344
その他の未収金		
住宅使用料	5,497,401	563,534
清掃手数料	378,300	38,779
土地貸付収入	344,820	35,347
雑入	41,564,931	4,260,786
情報通信施設使用料(情報通信事業特別会計)	615,340	-
小計	116,953,183	11,925,695
合計	119,282,683	11,925,695

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 村上市
年度: 令和6年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	717,617,600	62,345,903	717,417,600			200,000			-
公営住宅建設	49,428,780	16,159,938	49,428,780						-
災害復旧	2,582,005,673	43,956,500	2,578,305,673			3,700,000			-
教育・福祉施設	1,695,624,081	347,568,366	1,309,951,462	155,732,619	31,160,000	198,780,000			-
一般単独事業	4,457,015,988	280,278,302	293,803,930	2,782,340,762	129,899,296	1,029,572,000			221,400,000
その他	1,016,819,314	120,933,086	366,909,860	360,744,454					289,165,000
【特別分】			-	-	-	-			
臨時財政対策債	9,346,687,761	1,058,925,752	8,714,503,098	564,128,213	50,621,982	17,434,468	-	-	-
減税補てん債	61,759,668	3,842,637	23,442,313	38,317,355			-	-	-
退職手当債	9,734,932	7,026,148	9,734,932				-	-	-
その他	12,810,510,614	1,488,845,630	10,658,965,870	2,103,082,744	9,702,000	37,660,000	-	-	1,100,000
合計	32,747,204,411	3,429,882,262	24,722,463,518	6,004,346,147	221,383,278	1,287,346,468	-	-	511,665,000

地方債等(利率別)の明細

自治体名:村上市

年度:令和6年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,747,204,411	31,416,246,620	954,262,688	325,225,662	3,396,983	30,754,521	-	17,317,937	-

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 村上市
年度: 令和6年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,747,204,411	3,429,882,262	3,612,748,224	3,539,868,965	3,414,819,734	3,204,213,189	10,423,911,204	3,077,524,758	1,028,696,057	1,015,540,018

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 村上市

年度: 令和6年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名:村上市

年度:令和6年度

-20,055,000

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	5,392,249,000			20,055,000	5,372,194,000
賞与引当金	343,936,533	361,191,200	343,936,533		361,191,200
徴収不能引当金	25,633,185	13,548,921	10,373,802		28,808,304
合計	5,761,818,718	374,740,121	354,310,335	20,055,000	5,762,193,504

補助金等の明細

自治体名: 村上市
年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	消火栓移設取替工事	各地区	16,656,307	消火栓設置
	集会施設整備事業補助金	各地区	5,721,000	集会施設整備
	小計		22,377,307	
	多面的機能支払交付金	7組織	319,978,238	
	稲作畑作経営緊急支援事業補助金	支給対象者	3,156,200	
	住民税非課税世帯生活応援給付金	非課税世帯	263,995,000	
	療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	727,683,966	
	村上市社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	87,505,000	
	新潟県市町村総合事務組合負担金	新潟県市町村総合事務組合	5,344,114	
	イヨボヤの里開発公社補助金	イヨボヤの里開発公社	7,700,000	
	高収益作物等導入モデル実証事業補助金	(公財)山北産業振興公社	90,012,709	
	その他		2,714,322,114	
	小計		4,219,697,341	
合計			4,242,074,648	

財源の明細

自治体名:村上市
年度:令和6年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		6,267,417,337	
		地方譲与税		467,271,000	
		利子割交付金		2,032,000	
		配当割交付金		44,091,000	
		株式等譲渡所得割交付金		54,538,000	
		法人事業税交付金		138,258,000	
		地方消費税交付金		1,506,437,000	
		ゴルフ場利用税交付金		1,547,700	
		環境性能割交付金		39,423,000	
		地方特例交付金		265,527,000	
		地方交付税		16,133,540,000	
		交通安全対策特別交付金		5,941,000	
		分担金及び負担金		485,982,975	
		寄附金		850,276,758	
		自動車取得税交付金		730	
		その他		125,189,555	
		小計		26,387,473,055	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	335,973,000
	都道府県等支出金			94,830,000	
	計			430,803,000	
	経常的 補助金		国庫支出金	4,269,791,064	
			都道府県等支出金	2,346,053,306	
			計	6,615,844,370	
	小計		7,046,647,370		
	合計			33,434,120,425	
	土地取得 特別会計	税収等	他会計繰入金		64,114,000
			小計		64,114,000
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
都道府県等支出金				-	
計				-	
経常的 補助金			国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
小計			-		
合計			64,114,000		
税収等		分担金及び負担金		356,440	
		他会計繰入金		165,000,000	

会計	区分	財源の内容		金額
情報通信事業 特別会計		小計		165,356,440
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
小計		-		
合計		165,356,440		
葡萄スキー場 特別会計	税收等	他会計繰入金		83,968,504
		小計		83,968,504
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		83,968,504	
一般会計等 相殺	税收等	他会計繰入金		-313,082,504
		小計		-313,082,504
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		-313,082,504	
一般会計等	税收等			
		小計		26,387,829,495
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	430,803,000
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	6,615,844,370
	小計		7,046,647,370	
	合計		33,434,476,865	

財源情報の明細

自治体名: 村上市

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	33,616,285,254	6,615,844,370	1,465,593,110	23,508,863,156	2,025,984,618
有形固定資産等の増加	2,543,580,270	430,803,000	2,112,777,270	-	-
貸付金・基金等の増加	2,903,966,339	-	25,000,000	2,878,966,339	-
その他	-	-	-	-	-
合計	39,063,831,863	7,046,647,370	3,603,370,380	26,387,829,495	2,025,984,618

資金の明細

自治体名:村上市

年度:令和6年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,381,641,708
	-
合計	3,381,641,708

全体会計

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:村上市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	189,432,763	固定負債	96,557,328
有形固定資産	184,850,499	地方債等	57,465,732
事業用資産	50,574,743	長期未払金	-
土地	22,691,300	退職手当引当金	5,372,194
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	83,768,854	その他	33,719,402
建物減価償却累計額	-58,558,343	流動負債	9,057,900
工作物	3,732,599	1年内償還予定地方債等	7,455,970
工作物減価償却累計額	-2,019,399	未払金	764,536
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	385,186
航空機	-	預り金	174,093
航空機減価償却累計額	-	その他	278,108
その他	-	負債合計	105,615,228
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	959,732	固定資産等形成分	194,558,848
インフラ資産	128,606,588	余剰分(不足分)	-99,951,598
土地	7,573,607	他団体出資等分	-
建物	5,009,340		
建物減価償却累計額	-1,211,521		
工作物	272,412,423		
工作物減価償却累計額	-157,430,922		
その他	53,891		
その他減価償却累計額	-35,070		
建設仮勘定	2,234,840		
物品	16,584,593		
物品減価償却累計額	-10,915,425		
無形固定資産	113,084		
ソフトウェア	85,504		
その他	27,580		
投資その他の資産	4,469,180		
投資及び出資金	228,246		
有価証券	6,800		
出資金	221,446		
その他	-		
長期延滞債権	223,746		
長期貸付金	441,048		
基金	3,599,658		
減債基金	-		
その他	3,599,658		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,518		
流動資産	10,789,715		
現金預金	5,106,532		
未収金	511,581		
短期貸付金	-		
基金	5,126,085		
財政調整基金	3,416,941		
減債基金	1,709,145		
棚卸資産	3,771		
その他	61,150		
徴収不能引当金	-19,404		
繰延資産	-	純資産合計	94,607,250
資産合計	200,222,479	負債及び純資産合計	200,222,479

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 村上市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	51,316,941
業務費用	28,673,027
人件費	7,362,278
職員給与費	5,684,783
賞与等引当金繰入額	387,555
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,289,940
物件費等	19,730,259
物件費	10,027,450
維持補修費	2,504,062
減価償却費	7,198,747
その他	—
その他の業務費用	1,580,489
支払利息	509,021
徴収不能引当金繰入額	20,276
その他	1,051,193
移転費用	22,643,915
補助金等	18,386,629
社会保障給付	4,173,785
その他	83,501
経常収益	4,091,925
使用料及び手数料	2,194,156
その他	1,897,769
純経常行政コスト	47,225,016
臨時損失	596,514
災害復旧事業費	504,618
資産除売却損	75,321
損失補償等引当金繰入額	—
その他	16,575
臨時利益	196,652
資産売却益	182,003
その他	14,649
純行政コスト	47,624,877

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 村上市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,698,808	196,801,935	-102,103,127	-
純行政コスト(△)	-47,624,877		-47,624,877	-
財源	46,261,119		46,261,119	-
税金等	29,934,924		29,934,924	-
国県等補助金	16,326,195		16,326,195	-
本年度差額	-1,363,758		-1,363,758	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,311,486	2,311,486	
有形固定資産等の増加		4,035,607	-4,035,607	
有形固定資産等の減少		-8,613,768	8,613,768	
貸付金・基金等の増加		3,114,595	-3,114,595	
貸付金・基金等の減少		-847,920	847,920	
資産評価差額	-22,605	-22,605		
無償所管換等	103,911	103,911		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,190,894	-12,906	1,203,800	
本年度純資産変動額	-91,558	-2,243,086	2,151,529	-
本年度末純資産残高	94,607,250	194,558,848	-99,951,598	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 村上市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,164,276
業務費用支出	21,520,362
人件費支出	7,345,410
物件費等支出	12,785,032
支払利息支出	509,021
その他の支出	880,899
移転費用支出	22,643,915
補助金等支出	18,386,629
社会保障給付支出	4,173,785
その他の支出	83,501
業務収入	49,850,312
税収等収入	29,900,527
国県等補助金収入	15,895,392
使用料及び手数料収入	2,219,632
その他の収入	1,834,761
臨時支出	521,193
災害復旧事業費支出	504,618
その他の支出	16,575
臨時収入	14,649
業務活動収支	5,179,492
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,017,930
公共施設等整備費支出	4,231,476
基金積立金支出	1,653,509
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	132,944
その他の支出	-
投資活動収入	1,907,070
国県等補助金収入	821,922
基金取崩収入	616,855
貸付金元金回収収入	212,188
資産売却収入	194,519
その他の収入	61,586
投資活動収支	-4,110,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,696,266
地方債等償還支出	7,424,489
その他の支出	271,776
財務活動収入	5,573,300
地方債等発行収入	5,573,300
その他の収入	-
財務活動収支	-2,122,966
本年度資金収支額	-1,054,333
前年度末資金残高	5,986,772
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,932,439
前年度末歳計外現金残高	160,620
本年度歳計外現金増減額	13,473
本年度末歳計外現金残高	174,093
本年度末現金預金残高	5,106,532

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号により評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	10年～30年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

（５）引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金および長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、当年度は該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、上水道事業会計、簡易水道事業会計および下水道事業会計については税抜き方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計、情報通信事業特別会計、蒲萄スキー場特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、上水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

216,655千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,649,846千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債は256,770千円です。

有形固定資産の明細

自治体名: 村上市
年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,546,565,414	1,781,816,485	175,896,694	111,152,485,205	60,577,742,294	1,707,638,151	50,574,742,911
土地	22,626,791,134	73,535,697	9,026,404	22,691,300,427	-	-	22,691,300,427
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	82,665,409,224	1,258,693,188	155,248,263	83,768,854,149	58,558,342,939	1,550,772,263	25,210,511,210
工作物	3,698,475,136	39,873,900	5,750,227	3,732,598,809	2,019,399,355	156,865,888	1,713,199,454
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	555,889,920	409,713,700	5,871,800	959,731,820	-	-	959,731,820
インフラ資産	286,327,011,335	1,299,829,363	342,740,103	287,284,100,595	158,677,512,795	4,444,722,986	128,606,587,800
土地	7,602,154,739	201,838	28,749,210	7,573,607,367	-	-	7,573,607,367
建物	4,736,250,533	273,089,044	-	5,009,339,577	1,211,520,723	136,851,403	3,797,818,854
工作物	271,530,210,545	897,460,637	15,248,400	272,412,422,782	157,430,921,592	4,300,468,423	114,981,501,190
その他	53,890,800	-	-	53,890,800	35,070,480	7,403,160	18,820,320
建設仮勘定	2,404,504,718	129,077,844	298,742,493	2,234,840,069	-	-	2,234,840,069
物品	15,371,484,129	1,214,218,114	1,108,800	16,584,593,443	10,915,424,848	823,849,884	5,669,168,595
合計	411,245,060,878	4,295,863,962	519,745,597	415,021,179,243	230,170,679,937	6,976,211,021	184,850,499,306

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名 : 村上市
年度 : 令和6年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,262,804,152	20,526,535,748	6,401,262,438	4,091,906,884	5,568,442,741	1,367,406,424	11,356,384,524	50,574,742,911
土地	709,687,755	9,132,614,164	3,986,101,849	716,887,032	3,178,810,500	558,291,949	4,408,907,178	22,691,300,427
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	485,196,201	10,871,467,771	2,403,183,423	3,375,019,852	2,114,970,772	806,806,235	5,153,866,956	25,210,511,210
工作物	14,601,696	254,299,513	11,487,666	-	111,777,869	2,308,240	1,318,724,470	1,713,199,454
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,318,500	268,154,300	489,500	-	162,883,600	-	474,885,920	959,731,820
インフラ資産	107,348,845,779	10,156,734	60,166,874	30,758,536	19,106,810,831	103,105,733	1,946,743,313	128,606,587,800
土地	7,282,716,633	-	60,166,874	30,758,536	88,481,300	1	111,484,023	7,573,607,367
建物	3,789,116,822	-	-	-	4,634,960	-	4,067,072	3,797,818,854
工作物	94,103,394,255	10,156,734	-	-	19,011,878,471	103,105,732	1,752,965,998	114,981,501,190
その他	-	-	-	-	-	-	-	18,820,320
建設仮勘定	2,173,618,069	-	-	-	1,816,100	-	59,405,900	2,234,840,069
物品	4,819,224,364	195,985,332	29,525,147	10,929,238	60,648,482	63,768,144	489,087,888	5,669,168,595
合計	113,430,874,295	20,732,677,814	6,490,954,459	4,133,594,658	24,735,902,054	1,534,280,301	13,792,215,725	184,850,499,306

連結会計

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:村上市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	189,907,786	固定負債	96,778,221
有形固定資産	185,267,219	地方債等	57,653,785
事業用資産	50,972,103	長期未払金	-
土地	22,716,266	退職手当引当金	5,405,035
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	84,561,418	その他	33,719,402
建物減価償却累計額	-58,985,051	流動負債	9,117,574
工作物	3,786,298	1年内償還予定地方債等	7,484,124
工作物減価償却累計額	-2,066,561	未払金	788,428
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389,295
航空機	-	預り金	177,611
航空機減価償却累計額	-	その他	278,108
その他	-	負債合計	105,895,796
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	959,732	固定資産等形成分	195,250,270
インフラ資産	128,606,588	余剰分(不足分)	-99,967,017
土地	7,573,607	他団体出資等分	-
建物	5,009,340		
建物減価償却累計額	-1,211,521		
工作物	272,412,423		
工作物減価償却累計額	-157,430,922		
その他	53,891		
その他減価償却累計額	-35,070		
建設仮勘定	2,234,840		
物品	16,636,787		
物品減価償却累計額	-10,948,258		
無形固定資産	114,383		
ソフトウェア	86,718		
その他	27,665		
投資その他の資産	4,526,185		
投資及び出資金	105,828		
有価証券	12,372		
出資金	93,456		
その他	-		
長期延滞債権	224,917		
長期貸付金	441,048		
基金	3,777,845		
減債基金	964		
その他	3,776,882		
その他	71		
徴収不能引当金	-23,524		
流動資産	11,271,263		
現金預金	5,357,313		
未収金	518,719		
短期貸付金	-		
基金	5,342,484		
財政調整基金	3,633,339		
減債基金	1,709,145		
棚卸資産	10,449		
その他	61,702		
徴収不能引当金	-19,404		
繰延資産	-	純資産合計	95,283,253
資産合計	201,179,049	負債及び純資産合計	201,179,049

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:村上市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,845,077
業務費用	30,444,287
人件費	8,033,147
職員給与費	6,192,450
賞与等引当金繰入額	423,737
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,416,961
物件費等	20,706,244
物件費	10,799,242
維持補修費	2,533,375
減価償却費	7,369,659
その他	3,967
その他の業務費用	1,704,896
支払利息	520,759
徴収不能引当金繰入額	20,276
その他	1,163,862
移転費用	29,400,790
補助金等	16,782,997
社会保障給付	12,521,595
その他	96,198
経常収益	4,837,407
使用料及び手数料	2,196,854
その他	2,640,553
純経常行政コスト	55,007,670
臨時損失	596,535
災害復旧事業費	504,618
資産除売却損	75,321
損失補償等引当金繰入額	—
その他	16,596
臨時利益	196,652
資産売却益	182,003
その他	14,649
純行政コスト	55,407,553

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 村上市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,631,954	197,810,434	-102,178,480	-
純行政コスト(△)	-55,407,553		-55,407,553	-
財源	53,309,745		53,309,745	-
税金等	33,284,466		33,284,466	-
国県等補助金	20,025,279		20,025,279	-
本年度差額	-2,097,808		-2,097,808	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,304,431	2,304,431	
有形固定資産等の増加		4,058,474	-4,058,474	
有形固定資産等の減少		-8,637,553	8,637,553	
貸付金・基金等の増加		3,137,317	-3,137,317	
貸付金・基金等の減少		-862,671	862,671	
資産評価差額	-22,605	-22,605		
無償所管換等	91,011	91,011		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	489,600	-311,232	800,832	-
その他	1,191,101	-12,906	1,204,007	
本年度純資産変動額	-348,701	-2,560,164	2,211,463	-
本年度末純資産残高	95,283,253	195,250,270	-99,967,017	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 村上市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,431,410
業務費用支出	22,088,381
人件費支出	7,555,533
物件費等支出	13,049,679
支払利息支出	510,320
その他の支出	972,849
移転費用支出	29,343,029
補助金等支出	16,721,786
社会保障給付支出	12,521,339
その他の支出	99,904
業務収入	57,214,563
税収等収入	33,249,964
国県等補助金収入	19,594,146
使用料及び手数料収入	2,221,895
その他の収入	2,148,559
臨時支出	521,193
災害復旧事業費支出	504,618
その他の支出	16,575
臨時収入	14,649
業務活動収支	5,276,610
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,033,902
公共施設等整備費支出	4,232,164
基金積立金支出	1,668,794
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	132,944
その他の支出	-
投資活動収入	1,910,966
国県等補助金収入	822,252
基金取崩収入	620,442
貸付金元金回収収入	212,188
資産売却収入	194,498
その他の収入	61,586
投資活動収支	-4,122,936
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,722,592
地方債等償還支出	7,450,816
その他の支出	271,776
財務活動収入	5,577,708
地方債等発行収入	5,577,708
その他の収入	-
財務活動収支	-2,144,884
本年度資金収支額	-991,211
前年度末資金残高	6,179,193
比例連結割合変更に伴う差額	-5,181
本年度末資金残高	5,182,801
前年度末歳計外現金残高	161,144
本年度歳計外現金増減額	13,368
本年度末歳計外現金残高	174,512
本年度末現金預金残高	5,357,313

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号に掲げる方法により評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	10年～30年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

（5）引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金および長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、当年度は該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、上水道事業会計、簡易水道事業会計および下水道事業会計、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
下越福祉行政組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	11.09%
新潟県市町村総合事務組合 (普通会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.0122%
新潟県市町村総合事務組合 (事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.0724%
新潟県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9350%
公益財団法人イヨボヤの里開発公社	第3セクター等	比例連結	100%
公益財団法人山北産業振興公社	第3セクター等	比例連結	100%

※新潟県市町村総合事務組合における退職手当組合積立金については、退職手当にかかる基金の持ち分相当額がマイナスであるため、みなし連結による基金及び退職手当支給準備金の計上はしていません。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 - ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。